

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	124,766,942	84,812,148	39,954,794
未収会費	0	3,912,800	△ 3,912,800
未収金	110,934,705	132,215,611	△ 21,280,906
前払金	328,460	328,460	0
仮払金	0	2,420	△ 2,420
流動資産合計	236,030,107	221,271,439	14,758,668
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	98,695,782	155,980,259	△ 57,284,477
減価償却引当資産	26,331,902	24,698,096	1,633,806
事業遂行引当資産	195,000,000	195,000,000	0
賞与引当資産	12,380,611	16,773,670	△ 4,393,059
特定資産合計	332,408,295	392,452,025	△ 60,043,730
(2) その他固定資産			
什器備品	2,510,078	1,608,824	901,254
ソフトウェア	1	1	0
電話加入権	1,037,336	1,037,336	0
敷金	19,516,400	15,054,760	4,461,640
その他固定資産合計	23,063,815	17,700,921	5,362,894
固定資産合計	355,472,110	410,152,946	△ 54,680,836
資産合計	591,502,217	631,424,385	△ 39,922,168
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	253,452	0	253,452
預り金	2,120,463	1,855,053	265,410
仮受金	91,376	0	91,376
賞与引当金	12,380,611	16,773,670	△ 4,393,059
未払法人税等	140,000	140,000	0
未払消費税等	312,700	1,672,000	△ 1,359,300
流動負債合計	15,298,602	20,440,723	△ 5,142,121
2. 固定負債			
退職給付引当金	98,695,782	155,980,259	△ 57,284,477
固定負債合計	98,695,782	155,980,259	△ 57,284,477
負債合計	113,994,384	176,420,982	△ 62,426,598
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	477,507,833	455,003,403	22,504,430
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(221,331,902)	(219,698,096)	(1,633,806)
正味財産合計	477,507,833	455,003,403	22,504,430
負債及び正味財産合計	591,502,217	631,424,385	△ 39,922,168

正味財産増減計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	5,476	6,228	△ 752
受取会費	296,148,800	298,326,480	△ 2,177,680
事業収益	939,347	18,686,249	△ 17,746,902
受取補助金等	1,212,295,548	319,512,275	892,783,273
雑収益	52,941,798	56,955,926	△ 4,014,128
経常収益計	1,562,330,969	693,487,158	868,843,811
(2) 経常費用			
事業費	1,405,998,891	530,629,341	875,369,550
給料	115,444,326	106,373,507	9,070,819
退職給付	10,555,517	8,502,308	2,053,209
厚生年金	17,404,903	15,921,812	1,483,091
旅費	8,828,729	5,769,752	3,058,977
通信費	1,270,520	1,214,939	55,581
減価償却	1,040,004	1,100,137	△ 60,133
消耗品	1,258,385	1,171,928	86,457
印刷製本	3,106,898	3,179,017	△ 72,119
賃借料	18,466,672	15,227,690	3,238,982
租税	78,250	268,800	△ 190,550
会議費	5,115,443	3,139,598	1,975,845
図書料	672,145	565,053	107,092
諸謝金	18,184,000	16,881,000	1,303,000
委託託	6,876,733	4,553,946	2,322,787
西報	1,184,972,074	334,057,409	850,914,665
管理費	12,142,653	12,215,797	△ 73,144
雑費	581,639	486,648	94,991
給料	123,951,735	138,517,313	△ 14,565,578
退職給付	70,808,241	85,184,996	△ 14,376,755
厚生年金	6,805,530	7,184,608	△ 379,078
旅費	12,150,445	14,018,507	△ 1,868,062
通信費	3,279,249	3,756,034	△ 476,785
減価償却	625,643	722,528	△ 96,885
消耗品	593,802	866,304	△ 272,502
印刷製本	1,998,713	1,301,228	697,485
賃借料	743,540	794,334	△ 50,794
租税	13,628,321	14,290,267	△ 661,946
会議費	1,423,610	2,219,620	△ 796,010
図書料	8,120,694	4,656,187	3,464,507
諸謝金	228,474	354,191	△ 125,717
委託託	294,500	286,450	8,050
雑修繕	1,986,260	1,964,600	21,660
自己負担金支出	66,000	214,940	△ 148,940
経常費用計	1,198,713	702,519	496,194
自己負担金支出	9,734,565	7,392,574	2,341,991
経常費用計	1,539,685,191	676,539,228	863,145,963
当期経常増減額	22,645,778	16,947,930	5,697,848
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	23,445	△ 23,445
当期経常外増減額	0	△ 23,445	23,445
税引前当期一般正味財産増減額	22,645,778	16,924,485	5,721,293
法人税、住民税及び事業税	141,348	141,253	95
当期一般正味財産増減額	22,504,430	16,783,232	5,721,198
一般正味財産期首残高	455,003,403	438,220,171	16,783,232
一般正味財産期末残高	477,507,833	455,003,403	22,504,430
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	477,507,833	455,003,403	22,504,430

財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券……償却原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品……定率法による減価償却を実施している。

ソフトウェア……定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準について

退職給付引当金……役職員の退職に備え、期末退職給付の要支給額に相当する金額を100%計上している。

賞与引当金……役職員の賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の

賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(6) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式としている。

3 会計方針の変更

該当なし。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

勘定科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
該当なし				
特定資産				
退職給付引当資産	155,980,259	20,264,950	77,549,427	98,695,782
減価償却引当資産	24,698,096	1,633,806		26,331,902
事業遂行引当資産	195,000,000			195,000,000
賞与引当資産	16,773,670		4,393,059	12,380,611
合計	392,452,025	21,898,756	81,942,486	332,408,295

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

勘定科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
該当なし				
特定資産				
退職給付引当資産	98,695,782	(0)	(0)	(98,695,782)
減価償却引当資産	26,331,902	(0)	(26,331,902)	(0)
事業遂行引当資産	195,000,000	(0)	(195,000,000)	(0)
賞与引当資産	12,380,611	(0)	(0)	(12,380,611)
合計	332,408,295	(0)	(221,331,902)	(111,076,393)

6 担保に供している資産
該当なし。

7 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

勘定科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品等	27,042,349	24,532,271	2,510,078
ソフトウェア	936,064	936,063	1
合計	27,978,413	25,468,334	2,510,079

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし。

9 保証債務等の偶発債務
該当なし。

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
該当なし。

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金	経済産業省		1,191,267,218	1,191,267,218	0	
	(公財)JKA		21,028,330	21,028,330	0	
合計		0	1,212,295,548	1,212,295,548	0	

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし。

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。

14 関連当事者との取引の内容
該当なし。

15 重要な後発事象
該当なし。

16 その他

(1)退職給付関係

①採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

②退職給付債務及びその内訳

		(単位:円)
退職給付債務	△	98,695,782
会計基準変更時差異の未処理額		0
退職給付引当金	△	98,695,782

③退職給付費用に関する事項

		(単位:円)
勤務費用		17,361,047
会計基準変更時差異の費用処理額		0
退職給付費用		17,361,047

④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している

(2)資産除去債務関係

資産除去債務に当たっては、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時の現状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、計上していない。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産については該当なし、特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位:円)

勘定科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	16,773,670			4,393,059	12,380,611
退職給付引当金	155,980,259	17,361,047	74,645,524		98,695,782